

収支計算書

病院等名

0

1 収入の部

区 分	実 収 入 額	備 考
	円	
新人看護職員研修事業費補助金	0	
医療機関等負担分	0	
計	0	

2 支出の部

区 分	対象経費の実支出額	積 算 内 訳
	円	
(研 修 経 費)		
賃 金		
研 修 責 任 者 経 費	0	
謝 金		
人 件 費		
手 当		
報 償 費		
旅 費		
需 用 費	0	
消 耗 品 費		
印 刷 製 本 費		
会 議 費		
図 書 購 入 費		
役 務 費	0	
通 信 運 搬 費		
雑 役 務 費		
使 用 料 及 び 賃 借 料		
備 品 購 入 費		
研 修 経 費 小 計	0	

(教育担当者経費)		
教育担当者経費	0	
謝金		
人件費		
手当		
教育担当者経費小計	0	
(医療機関受入研修事業)		
教育担当者経費	0	
謝金		
人件費		
手当		
需用費	0	
消耗品費		
印刷製本費		
会議費		
図書購入費		
役員費	0	
通信運搬費		
雑役員費		
使用料及び賃借料		
備品購入費		
医療機関受入研修小計	0	
合計	0	

(注)

- 1 円単位で記入する。
- 2 賃金は、外部の研修参加に伴う代替職員経費に限る
- 3 教育担当者経費は、新人看護職員が5名以上の場合に限り計上が可能

新人看護職員研修事業実績報告書

施設区分	病院等名称	設置主体	医療の病 法許床数 職の病 数	看護職員 数	新人看護 職員数	新人看護 職員数	うち再 掲分	新人助 産師数	うち再 掲分	看護職員 離職率	保健師 離職率 (再掲)	助産師 離職率 (再掲)	新人看護 職員離 職率	新人保 健師離 職率	新人助 産師離 職率	過去 の新人 看護職 員研修 の実施 状況	新人 看護職 を支 える制 度	研修における組織体制						到達 目標 の有 無	研修 プログラ ムの有 無	到達 目標 の有 無	研修者 数		
																		研修責任者数		教担当者数		実指導者数						地数	
																		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任					専任	兼任
			床	人	人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	%			人	人	人	人	人	人				人		
.....																													

- (注) 1 「施設区分」、「設置主体」は、別添1から当てはまるものを選択すること。
 2 「看護職員数」、「新人看護職員数」及び「研修における組織体制」は当該年度の4月末現在で記載すること。
 3 「看護職員数」とは、保健師・助産師・看護師・准看護師のいずれかの免許の有資格者数とし、二以上の免許を持つ者も一人として数える。
 4 「新人看護職員数」には、主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師のうち、新人看護職員研修に参加した者の数を記載すること。
 5 「新人保健師数」には、主として保健師免許取得後に初めて保健師として就労する保健師のうち、新人保健師研修に参加した者の数を記載すること。
 6 「新人助産師数」には、主として助産師免許取得後に初めて助産師として就労する助産師のうち、新人助産師研修に参加した者の数を記載すること。
 7 「うち再掲分」には、「新人保健師数」又は「新人助産師数」のうち、「新人看護職員数」にも計上した者の数を記載すること。
 8 「看護職員（保健師、助産師）離職率」の算出にあたっては次式による。
 看護職員（保健師、助産師）離職率＝看護職員（保健師、助産師）退職者数／平均看護職員（保健師、助産師）数×100（小数第2位を四捨五入）
 ※看護職員（保健師、助産師）退職者数＝その年度の4月1日から3月31日の間に退職した看護職員（保健師、助産師）の数
 平均看護職員（保健師、助産師）数＝（年度当初の在籍看護職員（保健師、助産師）数＋年度末の在籍看護職員（保健師、助産師）数）／2
 9 「新人看護職員（保健師、助産師）離職率」の算出にあたっては次式による。
 新人看護職員（保健師、助産師）離職率＝新人看護職員（保健師、助産師）退職者数／新人看護職員（保健師、助産師）採用者数×100（小数第2位を四捨五入）
 ※新人看護職員（保健師、助産師）退職者数＝その年度の4月1日から3月31日の間に退職した新人看護職員（保健師、助産師）の数
 新人看護職員（保健師、助産師）採用者数＝その年度の4月1日から3月31日の間に採用した新人看護職員（保健師、助産師）の数
 10 「過去の新人看護職員研修の実施状況」は、当該年度以前に新人看護職員研修ガイドライン（平成26年度以降は新人看護職員研修ガイドライン改訂版）に沿った研修と同程度の研修を実施していた場合に開始年度を記載すること。
 なお、平成21年度以前はガイドラインと同程度の研修を実施していた場合に記載すること。

研 修 実 績 報 告 書

医療機関名

0

研修実績

番号	研修実施日 (実施時間数)	内 容	講師・担当者名	場 所	参加者数 (人)	うち他施設 受入実績 (人)	備 考
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						
	月 日 (時間)						

※ 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの研修を記載すること。
 ※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

別添1

施 設 区 分 一 覧

番号	区 分
1	病 院
2	診 療 所
3	助 産 所
4	介 護 老 人 保 健 施 設
5	指 定 訪 問 看 護 事 業 所

* 「指定訪問看護事業所」とは、看護師等の人材確保の促進に関する法律第2条第2項にいう「指定訪問看護事業を行う事業所」を指す。

設 置 主 体 一 覧

番号	名 称
1	都 道 府 県
2	市 区 町 村 、 広 域 連 合 及 び 一 部 事 務 組 合
3	日 本 赤 十 字 社 会 福 祉 法 人 恩 賜 財 団 濟 生 会 全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会 社 会 福 祉 法 人 北 海 道 社 会 事 業 協 会
4	国 立 病 院 機 構
5	そ の 他 国 所 管 独 立 行 政 法 人
6	地 方 独 立 行 政 法 人
7	国 立 大 学 法 人
8	国 家 公 務 員 共 済 組 合 及 び 連 合 会 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合
9	健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会
10	国 民 健 康 保 険 組 合 及 び 国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会
11	学 校 法 人
12	社 会 福 祉 法 人
13	医 療 法 人
14	一 般 社 団 法 人
15	一 般 財 団 法 人
16	医 師 会
17	そ の 他 の 法 人
18	個 人
19	株 式 会 社 等

別添2

新人看護職員を支える体制一覧

番号	名	称
1	プ	リ
	セ	プ
	タ	ー
	シ	ツ
	プ	
2	チ	ュ
	ー	タ
	ー	シ
	ツ	プ
3	メ	ン
	タ	ー
	シ	ツ
	プ	
4	チ	ー
	ム	支
	援	型
5	相	談
	窓	口
6	そ	の
		他

研修の公開・公募方法一覧

番号	名	称
1	H	P
	上	で
	の	公
	募	
2	機	関
	誌	等
	で	の
	公	募
3	地	方
	自	治
	体	を
	通	じ
	て	の
	広	報
	等	
4	関	係
	団	体
	等	を
	通	じ
	て	の
	広	報
	等	
5	地	域
	の	会
	議	等
	で	の
	広	報
	等	
6	そ	の
		他